

# イオンモール出店に伴う対策について

藤倉 宗義議員

・質問 この秋のイオンモール開業に際し、イオン内に地元業者や商工会のPRコーナーを設置する話し合いは持たれたか。また先進的な取り組みに対する研修会や現地視察等が行われてきたのか。さらに、イオン周辺の児童等の通学路の安全について、特に

・答弁(経済環境部長・企画財政部長) 地元産品のPRコーナーの設置については、これまでも要請をきてきているが、二月下旬に開設準備室が設置され

たため、具体的な交渉を行っていききたい。先進地視察に関しては、太田市や水戸市へ赴き、地元商店会との意見交換を実施している。組織的な研修、見学会は、これまで四回行われ、延べ七十人程度が参加しているが、そのほかにも各商店会が個々に視察を実施している。今後も市及び商工会が窓口となり、商店街の活性化について協議してまいりたい。

次に、イオンモールに關係する通学路の安全対策については、過去に何度か質問を受けてはいるもののなかなか実施に至らない事案となっている。その理由は、国民健康保険事業への国庫負担金減額措置があり、国保財政への影響が懸念されること、各健康保険組合の付加給付及び高額療養費の還付給付制度との兼ね合いで、事務処理が現在以上、複雑多岐にわたる点等があげられるためである。

その他の質問  
・内水害対策について  
・東武線輸送力増強と車両基地の問題について  
・羽生総合病院の建て直しについて

# 出産子育て支援政策について

斉藤 隆議員

・質問 厚生労働省の通達では、妊婦検診は、出産までに十四回程度受けることが望ましいとされている。これをすべて受診すると、総額で十五万円程度かかり経済的負担が大きい。このため、妊婦無料検診の回数を五回程度に拡充すべきものと考えるがどうか。

・答弁(市民福祉部長) 現在本市では二回の妊婦無料検診を行っているが、これは県内全市町村から委任された県が契約を行うことで、全国どこでも同一料金で受けら

れるよう統一され実施しているものである。無料検診の回数増を図る場合、回数、検診項目、料金、対応する医療機関の範囲等いくつかの問題もある。

しかし、母体や胎児の健康確認を行う上で大変重要であり、その必要性も十分認識しているため、少子化解消の一助となるよう、北埼玉県全体会議等で回数の増加について積極的に提案してまいりたい。次に、乳幼児医療費助成における、窓口払いの撤廃については、国・県に対し少子化

対策の一環として、国・県の制度として県下統一された方式で実現されるよう要望してまいりたい。

その他の質問  
・放課後子どもプランについて

\* 現物給付とは  
被保険者が一旦支払った医療費等を助成するのではなく、被保険者に診療・投薬等のサービスや物を直接給付すること。